



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シイエム・シイ

コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 田島 龍司

TEL 052-322-3351

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	11,702	4.2	1,014	21.8	1,094	22.5	597	14.7
26年9月期第3四半期	11,231	13.2	832	138.5	893	126.2	521	211.6

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 644百万円 (12.9%) 26年9月期第3四半期 571百万円 (100.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	257.66	242.33
26年9月期第3四半期	230.27	220.11

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	14,300		10,414			72.8
26年9月期	13,835		9,919			71.7

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 10,405百万円 26年9月期 9,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年9月期	—	0.00	—		
27年9月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,879	5.2	1,478	0.8	1,524	△2.9	909	0.2	392.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	2,336,500 株	26年9月期	2,315,500 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	374 株	26年9月期	314 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	2,320,188 株	26年9月期3Q	2,263,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと考えられます。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクについては留意が必要な状況であります。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,702百万円(前年同期比471百万円増、同4.2%増)、営業利益は1,014百万円(前年同期比181百万円増、同21.8%増)、経常利益は1,094百万円(前年同期比200百万円増、同22.5%増)、四半期純利益は597百万円(前年同期比76百万円増、同14.7%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における海外での教育案件の増加、及び商品訴求映像案件の増加などにより、売上高は1,979百万円(前年同期比124百万円増、同6.7%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野におけるブランドイメージ向上支援案件の増加があり、売上高は971百万円(前年同期比98百万円増、同11.2%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野における修理書案件の増加が大きく、売上高は6,247百万円(前年同期比398百万円増、同6.8%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における使用説明書の印刷案件の減少があり、売上高は1,072百万円(前年同期比135百万円減、同11.2%減)となりました。

その他については、前期に閉鎖したコンビニエンスストアの売上の減少があり、売上高は240百万円(前年同期比48百万円減、同16.8%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は10,511百万円(前年同期比437百万円増、同4.3%増)、営業利益は1,088百万円(前年同期比139百万円増、同14.8%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の増加があり、売上高は1,191百万円(前年同期比34百万円増、同3.0%増)となりました。営業利益は58百万円(前年同期比41百万円増、同247.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より464百万円増加し、14,300百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少が888百万円あったものの、現金及び預金の増加800百万円、有形固定資産のその他の増加437百万円によるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より30百万円減少し、3,886百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加が550百万円あったものの、賞与引当金の減少233百万円、未払法人税等の減少227百万円、短期借入金の減少92百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より494百万円増加し、10,414百万円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加412百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月10日付の「平成26年9月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,439	5,815,663
受取手形及び売掛金	2,823,085	1,935,009
たな卸資産	873,329	1,190,770
その他	454,179	457,530
貸倒引当金	△200	—
流動資産合計	9,165,834	9,398,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,429	412,758
機械装置及び運搬具(純額)	268,670	247,642
土地	1,782,401	1,766,927
その他(純額)	114,470	551,748
有形固定資産合計	2,622,971	2,979,076
無形固定資産		
のれん	595,501	458,078
その他	287,835	252,067
無形固定資産合計	883,337	710,145
投資その他の資産		
その他	1,164,906	1,213,675
貸倒引当金	△1,333	△1,333
投資その他の資産合計	1,163,573	1,212,341
固定資産合計	4,669,881	4,901,563
資産合計	13,835,716	14,300,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,383	914,357
短期借入金	101,513	9,121
未払法人税等	447,800	220,091
賞与引当金	486,792	253,578
役員賞与引当金	98,922	69,069
その他	600,364	1,151,021
流動負債合計	2,688,777	2,617,239
固定負債		
役員退職慰労引当金	267,508	284,241
退職給付に係る負債	942,045	968,842
その他	17,884	15,720
固定負債合計	1,227,438	1,268,805
負債合計	3,916,216	3,886,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,885	608,735
資本剰余金	504,545	522,395
利益剰余金	8,699,202	9,111,817
自己株式	△574	△770
株主資本合計	9,794,058	10,242,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,595	119,389
為替換算調整勘定	99,181	87,650
退職給付に係る調整累計額	△59,985	△43,552
その他の包括利益累計額合計	119,791	163,486
少数株主持分	5,651	8,829
純資産合計	9,919,500	10,414,493
負債純資産合計	13,835,716	14,300,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,231,348	11,702,891
売上原価	7,785,139	7,968,966
売上総利益	3,446,209	3,733,924
販売費及び一般管理費	2,613,964	2,719,877
営業利益	832,244	1,014,046
営業外収益		
受取利息	2,480	2,500
受取配当金	3,789	3,578
受取保険金	22,475	18,538
作業くず売却益	12,357	12,189
為替差益	9,904	38,191
その他	13,229	10,463
営業外収益合計	64,236	85,461
営業外費用		
支払利息	2,092	3,098
固定資産除却損	740	2,092
その他	255	226
営業外費用合計	3,089	5,418
経常利益	893,391	1,094,090
特別利益		
固定資産売却益	2,087	394
特別利益合計	2,087	394
特別損失		
固定資産売却損	345	122
特別損失合計	345	122
税金等調整前四半期純利益	895,132	1,094,362
法人税、住民税及び事業税	436,755	523,875
法人税等調整額	△62,965	△29,354
法人税等合計	373,789	494,520
少数株主損益調整前四半期純利益	521,343	599,841
少数株主利益	43	2,012
四半期純利益	521,300	597,829

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521,343	599,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,797	38,793
為替換算調整勘定	43,115	△10,365
退職給付に係る調整額	—	16,433
その他の包括利益合計	49,913	44,861
四半期包括利益	571,256	644,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,008	641,525
少数株主に係る四半期包括利益	248	3,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,074,089	1,157,259	11,231,348	—	11,231,348
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,741	61,813	70,554	△70,554	—
計	10,082,830	1,219,072	11,301,903	△70,554	11,231,348
セグメント利益	948,219	16,948	965,168	△132,923	832,244

(注)1 セグメント利益の調整額△132,923千円には、セグメント間取引消去4,500千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,511,405	1,191,485	11,702,891	—	11,702,891
セグメント間の内部売上高 または振替高	7,678	32,572	40,251	△40,251	—
計	10,519,084	1,224,057	11,743,142	△40,251	11,702,891
セグメント利益	1,088,152	58,817	1,146,970	△132,923	1,014,046

(注)1 セグメント利益の調整額△132,923千円には、セグメント間取引消去4,500千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したこととともない、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。